

第39回全国銀行大会総裁あいさつ

本日、第39回全国銀行大会にお招きを受けましたこの機会に、一言ごあいさつを申し上げたいと存じます。日本銀行の政策や業務の運営につきましては、常々緊密なご協力を賜っており、本席をお借りいたしまして厚く感謝申し上げる次第であります。

内外経済情勢と政策運営

顧みますと、昨年7月、本大会が開かれましてからの一年間は、わが国経済が、国内的には安定的拡大を続けながら、対外経済面では、海外諸国との間で緊張の度を加え、わが国経済と世界経済とのかかわりについて、改めて深く考えさせられる時期でありました。

昨年来の国内経済におきましては、輸出の増加に端を発しました景気回復の波が設備投資等の国内需要にも及び、物価の安定と企業収益の顕著な改善が両立する中で、景気は第1次石油危機以降で最も力強い拡大を示して参りました。もちろん、こうしたわが国経済の安定的拡大は、米国景気の急上昇等海外経済の順風に助けられた面が少なくありません。しかし、同時に、わが国におきましてこれに先立ちきびしい調整が進められました結果、海外環境の好転を享受し得る用意が整えられていたことを見逃すわけには参りません。とりわけ、物価安定の下で収益を確保し得る企業体質への転換が進んでおりましたことが、技術革新への高い適応力と相まちまして、輸出増加の内需への波及を進める基盤をなしたものと考えられます。

既に二年余りを経ました今回の景気回復過程は、同時に、貿易・経常収支黒字が累増をみる過程でもありました。わが国と主要貿易相手国との間のいわゆる通商摩擦は、既に十数年にわたり繰返されて来たものではあります。ここ一兩年の間に対外黒字が飛躍的に増加する下で、この問題が一段ときびしさを増してきております。このような対外不均衡の背景には、わが国産業界が多年にわたり合理化、新製品開発や資源節約等の努力を傾けました結果、輸出が伸び易く、輸入が増えにくい体質になって来ているという事情があります。産業界の高い環境適

応能力を損なうことなく、同時に、世界と日本との調和を図る途を探ることが、貿易に立国するわが国にとっての重大な課題であることは申すまでもありません。このためには、可能な限り市場開放に努めますとともに、やはり正道は、長い眼でみて為替相場変動に期待される対外不均衡調整効果に依存することであり、ます。

対外不均衡是正のため、内需の政策的拡大を図るべきであるとの主張も聞かれるところでもあります。内需の拡大それ自体は、望ましく、その実現のため英知を結集する必要がありますが、従来型の金融財政政策を通ずる内需拡大につきましては、そのいわばコストと効果との冷静な比較秤量が必要と思われ、ます。特に、わが国の輸出入構造を前提といたしますと、内需拡大を通ずる不均衡是正効果は相当に限られたものであると判断せざるを得ません。また、わが国経済の長期的安定を確保する見地からの財政再建の意義や、金融政策を通ずる為替相場への影響等の点を考えますと、政策的な内需の拡大を通ずる不均衡是正にはよほど慎重な配慮を要すると思われ、ます。

当面する対外不均衡の問題をみるに当りましては、世界経済の今後の展望を離れて考えられないことは当然であり、ます。この点で特に注目されるのは米国経済の動向であります。一昨年来の世界的な景気同時拡大のリード役を果たして参りました米国経済は、近年において例をみない急拡大を続けましたのち、昨年後半から減速傾向を明らかにしております。かねて、米国経済につきましては、財政赤字と経常収支赤字との急膨脹、そしてその両者をなかだちする高金利とドル独歩高の継続から、景気拡大の持続性に疑問を投げかける向きもみられました。事実、最近の景気減速には、ドル高に基づく純輸出の大幅なマイナスの影響によるところも少なくないようであります。幸い、このところ米国内におきましても、高金利、ドル高の根源としての巨額な財政赤字の問題についての認識が高まり、その削減の手だてが講ぜられる方向にあると伝えられます。こうした努力が実を結び、最近の高金利是正の動きの定着を通じまして、ドル高がなだらかに修正され、米国経済の安定成長への軟着陸を確実なものとするのが強く期待されるわけであります。ただ、いずれにしましても、米国経済に昨年前半までのような力強い拡大を期待することは困難でありますし、また欧州諸国は、ゆるやかな回復過程にはありますものの、引続き高水準の失業をかかえております。さらに、累積債務国の問題も、心強い改善の動きがみられるとはいえ、なお根本的解決には程遠く、総じて、世界経済は、今後の安定的拡大への展望を模索している

現状にあると申せましょう。こうした中で、わが国としては、従来にも増して対外面への配慮を重視し、不均衡是正に真剣に取組む必要があると考えられます。

最近のわが国景気動向をみますと、米国経済の減速とおおむね軌を一にするかたちで今回の景気回復の柱の一つでありました輸出の増勢が鈍化いたしておりますが、幸い、これまでの景気上昇の過程で蓄えられた内需の自律的な拡大の力が輸出需要の減速を補う展開を示しております。こうした状況にありましては、日本銀行として、金融政策運営の重点を、引続き為替相場への配慮におきつつ、均衡のとれた安定成長の確保を図っていく所存であります。この点につきましては、先般東京で開かれました10か国蔵相・中央銀行総裁会議におきましても、各国政策の国際的影響、特に為替市場への影響をより一層重視する方向で各国が協調に努める旨が合意されたところであります。

金融の自由化、国際化

ここで、金融の制度、仕組みの面に目を転じますと、この一年間に、金融の自由化、国際化について画期的な進展がみられました。さらに今後に関しましても、大口預金金利自由化、ユーロ円取引拡大、業務分野規制の緩和等の各面にわたり、一層の自由化、国際化をめざす措置が具体的に検討されているところであります。昨年来の事態の進展は、直接的には、「日米円・ドル委員会」における合意を一つのきっかけとしたものであることは申すまでもありませんが、さらに遡ってみますとき、わが国経済の歴史的発展に根ざした避け難い流れとして位置づけられるものでありましょう。

金融の自由化、国際化は、このように避け難い流れであると同時に、申すまでもなく、競争原理と金利機能の貫徹を通じ、資金配分の効率化、安定化に資することが期待されるわけでありますから、日本銀行におきましても引続きこれに前向きに取組んで参る所存であります。ただ、他方で、一国の金融システムがすぐれて歴史的所産であり、またその影響が広範に及ぶことを考えますと、金融システムの改革に拙速がなじまないことも当然であり、漸進的かつ秩序だった取組みが必要と思われれます。

今後、金融自由化、国際化を進めますにあたり、日本銀行としては、次の二点への配慮が特に肝要であると考えております。第一は、金融政策の有効性の確保であります。金融の自由化が進展しますと、資金の配分は基本的には資金の価格であります金利に依存することとなります。そのような環境の下では、金融取引

を通じ政策効果の実現をめざす金融政策もまた、金利機能を通ずる作用を基本とすることは当然であります。いいかえますと、日本銀行の政策意図が、金利裁定の関係を通じまして、各市場、ひいては、各経済主体に、迅速かつ広範に伝えられることが肝心であると申せましょう。最近におけるCD等のオープン市場の発達や円転規制の撤廃により短期金融市場相互間の金利裁定の円滑化が進んでおりますことは、こうした方向に沿うものでありますが、金融自由化の進展に対応し、今後も金利機能の有効な活用を図るためには、金融政策の作用する場の一層の整備も必要となって参ります。こうした観点から、日本銀行は、従来からのインターバンク市場に加え、オープン市場の中核的市場として最もふさわしいと考えられます政府短期証券市場の育成を図って参る所存です。

自由化、国際化を進めるにあたりまして配慮を払うべき第二の点は、信用秩序の維持であります。自由化、国際化は、金融機関にとって、資金の運用・調達の高面にわたり収益機会を拡大するものではありませんが、これが反面で競争激化による利鞘の縮小や様々なリスクの増大を伴う可能性があることも否定できません。特に、今後にわたる自由化への過渡期におきましては、どうしても自由と規制が併存する状態が続きますために、不測の資金シフト等を通じ、個別業態や個別金融機関の経営を混乱に陥れる危険がないとは申せません。わが国の信用秩序に責任をもつ日本銀行といたしましては、いやしくも健全な経営を行っている金融機関の経営が脅かされたり信用秩序に思わぬ混乱の生じたりすることのないよう、自由化、国際化が進む中での信用秩序の保持に全力を傾けて参る所存であります。

銀行界への要望

最後に、本席をお借りしまして、銀行業界に対し一、二要望を申し述べたいと存じます。

ただ今申し上げた自由化、国際化の進展の下での信用秩序の保持を図る具体策としましては、先般の金融制度調査会答申におきましても、預金保険制度の強化等のいわゆる公的セーフティネットの拡充が提言されたところでありますが、まさに、本答申において繰返し強調されておりますように、経営リスク回避の基本は、個別の金融機関におかれて健全経営の努力を徹底されることにあります。自由化、国際化へ向かう激動の時代にありましてこそ、サウンド・バンキングの原点に立ち戻られ、審査機能の強化等、リスク管理体制の充実に是非とも十二分

の意を用いられるようまずもってお願いいたしたいのであります。とりわけ国際金融業務の分野におきましては、新種の国際金融商品や取引手法の開発が相次いでおりますが、目先の動きにとらわれることなく、自らの体力のきびしい認識に基づいた業務展開を心がけられることが肝要と思われまます。さらに、リスク耐久力の根本は、何と申しましても経営体力の強化にあります。こうした観点から、今までにもまして自己資本充実に努められることも、今後の自由化時代を乗切られるための要諦として是非お願い申し上げたい点であります。

また、近年コンピューターや通信技術の発展、融合によりいわゆるエレクトロニック・バンキングの進展がみられるところであります。これに伴い決済ネットワークが、非金融機関の進出をも含んで一段と拡大する方向にありますが、こうした中で、信用機構、支払決済システムの根幹をなしておられる銀行業界におかれましては、安定的なシステム構築へ向け先導的役割を果たされるよう併せてお願いする次第であります。

以上、内外の経済情勢ならびに金融政策運営上の諸問題などにつきまして所感の一端を申し述べて参りました。きびしい内外情勢の下、政策運営の衝にあたります責任の重さを改めて痛感しておりますが、ここ一兩年の世界景気回復の基盤が物価の安定にありましたことに改めて想いをいたし、今後とも通貨価値安定の責務を全うすべく全力を挙げる所存であります。本日ここにお集まりの各位のご協力を切にお願いする次第であります。

最後に、銀行業界の一層のご発展を心からお祈りいたしまして、私のごあいさつといたします。

(昭和60年7月8日)